

令和3年度 八千代町一般会計等財務書類

1. 一般会計等貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,426,245	固定負債	7,885,089
有形固定資産	22,417,372	地方債	6,558,597
事業用資産	10,737,446	長期未払金	-
土地	3,826,341	退職手当引当金	1,309,157
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,879,557	その他	17,335
建物減価償却累計額	-7,444,453	流動負債	651,148
工作物	1,015,259	1年内償還予定地方債	559,364
工作物減価償却累計額	-539,257	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	85,358
航空機	-	預り金	6,426
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,536,237
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	26,905,617
インフラ資産	11,421,326	余剰分(不足分)	-7,755,350
土地	882,476		
建物	49,142		
建物減価償却累計額	-8,481		
工作物	33,254,441		
工作物減価償却累計額	-22,765,087		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,834		
物品	621,048		
物品減価償却累計額	-362,448		
無形固定資産	2,042		
ソフトウェア	2,042		
その他	0		
投資その他の資産	3,006,831		
投資及び出資金	989,806		
有価証券	-		
出資金	80,023		
その他	909,783		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	53,262		
長期貸付金	1,198		
基金	1,968,122		
減債基金	-		
その他	1,968,122		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,557		
流動資産	2,260,259		
現金預金	759,173		
未収金	24,273		
短期貸付金	60		
基金	1,479,312		
財政調整基金	1,207,023		
減債基金	272,289		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,560	純資産合計	19,150,266
資産合計	27,686,503	負債及び純資産合計	27,686,503

2. 一般会計等行政コスト計算書 (PL)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,431,050
業務費用	4,091,199
人件費	1,499,738
職員給与費	1,318,856
賞与等引当金繰入額	85,358
退職手当引当金繰入額	-15,811
その他	111,334
物件費等	2,498,998
物件費	1,354,188
維持補修費	10,669
減価償却費	1,134,140
その他	-
その他の業務費用	92,464
支払利息	33,061
徴収不能引当金繰入額	8,117
その他	51,286
移転費用	4,339,851
補助金等	2,350,424
社会保障給付	995,991
他会計への繰出金	991,679
その他	1,757
経常収益	219,788
使用料及び手数料	30,097
その他	189,691
純経常行政コスト	8,211,263
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,247
資産売却益	4,817
その他	1,430
純行政コスト	8,205,016

3. 一般会計等純資産変動計算書 (NW)

- ・固定資産形成分: 基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高
- ・余剰分(不足分): 基準日における将来の現金等の余剰額(必要額)

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	18,797,601	26,933,926	-8,136,325	
純行政コスト(△)	-8,205,016		-8,205,016	
財源	8,557,681		8,557,681	
税収等	6,094,028		6,094,028	
国県等補助金	2,463,653		2,463,653	
本年度差額	352,665		352,665	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-28,309	28,309	
有形固定資産等の減少		342,534	-342,534	
貸付金・基金等の増加		-1,135,580	1,135,580	
貸付金・基金等の減少		820,731	-820,731	
資産評価差額	-	-	55,995	
無償所管換等	-	-		
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	352,665	-28,309	380,975	
本年度末純資産残高	19,150,266	26,905,617	-7,755,350	

4. 一般会計等資金収支計算書 (CF)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,301,793
業務費用支出	2,961,942
人件費支出	1,525,318
物件費等支出	1,364,857
支払利息支出	33,061
その他の支出	38,706
移転費用支出	4,339,851
補助金等支出	2,350,424
社会保障給付支出	995,991
他会計への繰出支出	991,679
その他の支出	1,757
業務収入	8,687,281
税込等収入	6,092,749
国県等補助金収入	2,374,694
使用料及び手数料収入	30,097
その他の収入	189,741
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,385,487
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,162,432
公共施設等整備費支出	342,534
基金積立金支出	813,698
投資及び出資金支出	200
貸付金支出	6,000
その他の支出	-
投資活動収入	133,518
国県等補助金収入	88,959
基金取崩収入	32,243
貸付金元金回収収入	6,060
資産売却収入	6,256
その他の収入	-
投資活動収支	-1,028,914
【財務活動収支】	
財務活動支出	543,607
地方債償還支出	538,960
その他の支出	4,647
財務活動収入	460,366
地方債発行収入	460,366
その他の収入	-
財務活動収支	-83,241
本年度資金収支額	273,332
前年度末資金残高	479,415
本年度末資金残高	752,748
前年度末歳計外現金残高	6,265
本年度歳計外現金増減額	160
本年度末歳計外現金残高	6,426
本年度末現金預金残高	759,173

5. 一般会計等注記

(1) 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（附属設備含む） 8年～50年

工作物 6年～60年

物品 4年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 重要な偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	151,889 千円	151,889 千円
合計	－ 千円	－ 千円	151,889 千円	151,889 千円

(5) 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

普通会計の対象範囲には中央土地区画整理事業特別会計の一部が含まれておりますが、一般会計等には含まれておりません。

③ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	6.8	%
将来負担比率	38.2	%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	—	千円
P F I に係るもの	—	千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費遞次繰越額		
(一般会計)	—	千円
繰越明許費		
(一般会計)	104,809	千円
事故繰越額		
(一般会計)	—	千円

2. 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	69,441 千円	(69,441 千円)
土地	69,441 千円	(69,441 千円)
立木竹	— 千円	(— 千円)
建物	— 千円	(— 千円)
工作物	— 千円	(— 千円)
船舶	— 千円	(— 千円)
浮標等	— 千円	(— 千円)
航空機	— 千円	(— 千円)
その他	— 千円	(— 千円)
インフラ資産	— 千円	(— 千円)
土地	— 千円	(— 千円)
建物	— 千円	(— 千円)
工作物	— 千円	(— 千円)
その他	— 千円	(— 千円)
物品	— 千円	(— 千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ
ています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

— 千円

③ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

④ 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、町において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需

要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 7,117,961 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 4,043,562 千円となっております。

- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

4,949,776 千円

- ⑥ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 標準財政規模	5,708,461 千円
ロ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	613,723 千円
ハ. 将来負担額	13,135,465 千円
ニ. 充当可能基金額	3,893,350 千円
ホ. 特定財源見込額	— 千円
ヘ. 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,291,646 千円

- ⑦ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

17,335 千円

3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

1,171,090 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	9,760,580 千円	9,007,832 千円
繰越金に伴う差額	△479,415 千円	－千円
資金収支計算書	9,281,165 千円	9,007,832 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,385,487 千円
減価償却費	△1,134,140 千円
減損損失	－ 千円
徴収不能引当金の増減額	298 千円
退職手当引当金の増減額	15,811 千円
賞与引当金の増減額	9,769 千円
未収金の増減額	△19,766 千円
固定資産除売却損益	4,817 千円
資本的国県等補助金等	88,959 千円
未払費用の増減額	－ 千円
その他の資産・負債の増減額	1,430 千円
純資産変動計算書の本年度差額	352,665 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300,000 千円
一時借入金に係る利子額	－ 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

令和3年度 八千代町全体会計財務書類

1. 全体会計貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,252,099	固定負債	12,837,704
有形固定資産	32,585,606	地方債	11,180,884
事業用資産	10,737,446	長期未払金	-
土地	3,826,341	退職手当引当金	1,427,995
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,879,557	その他	228,825
建物減価償却累計額	-7,444,453	流動負債	1,074,758
工作物	1,015,259	1年内償還予定地方債	909,138
工作物減価償却累計額	-539,257	未払金	59,571
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	98,377
航空機	-	預り金	6,426
航空機減価償却累計額	-	その他	1,246
その他	-	負債合計	13,912,462
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	36,836,496
インフラ資産	21,384,482	余剰分(不足分)	-10,269,987
土地	1,329,074		
建物	3,619,777		
建物減価償却累計額	-2,018,474		
工作物	48,189,949		
工作物減価償却累計額	-29,902,496		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	166,652		
物品	1,476,905		
物品減価償却累計額	-1,013,227		
無形固定資産	2,513		
ソフトウェア	2,042		
その他	471		
投資その他の資産	2,663,981		
投資及び出資金	81,832		
有価証券	-		
出資金	80,023		
その他	1,809		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	150,533		
長期貸付金	1,198		
基金	2,445,393		
減債基金	-		
その他	2,445,393		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,975		
流動資産	5,226,871		
現金預金	3,129,735		
未収金	88,139		
短期貸付金	60		
基金	1,584,337		
財政調整基金	1,207,023		
減債基金	377,314		
棚卸資産	432,764		
その他	1,274		
徴収不能引当金	-9,438		
資産合計	40,478,971	純資産合計	26,566,509
		負債及び純資産合計	40,478,971

2. 全体会計行政コスト計算書 (PL)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,061,824
業務費用	5,150,326
人件費	1,699,099
職員給与費	1,496,042
賞与等引当金繰入額	98,377
退職手当引当金繰入額	-9,788
その他	114,468
物件費等	3,231,959
物件費	1,664,950
維持補修費	48,353
減価償却費	1,518,656
その他	-
その他の業務費用	219,268
支払利息	106,128
徴収不能引当金繰入額	22,222
その他	90,918
移転費用	7,911,499
補助金等	6,854,667
社会保障給付	995,991
他会計への繰出金	-
その他	60,841
経常収益	781,325
使用料及び手数料	549,386
その他	231,938
純経常行政コスト	12,280,500
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,247
資産売却益	4,817
その他	1,430
純行政コスト	12,274,253

3. 全体会計純資産変動計算書 (NW)

- ・固定資産形成分: 基準日において、すでに形成されてきた固定資産の残高と流動資産における短期貸付金や基金等の残高
- ・余剰分(不足分): 基準日における将来の現金等の余剰額(必要額)

(単位:千円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	25,929,054	36,955,179	-11,026,124
純行政コスト(△)	-12,274,253		-12,274,253
財源	12,911,708		12,911,708
税収等	7,989,339		7,989,339
国県等補助金	4,922,368		4,922,368
本年度差額	637,455		637,455
固定資産等の変動(内部変動)		-118,682	118,682
有形固定資産等の増加		568,996	-568,996
有形固定資産等の減少		-1,522,507	1,522,507
貸付金・基金等の増加		940,396	-940,396
貸付金・基金等の減少		-105,568	105,568
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	637,455	-118,682	756,137
本年度末純資産残高	26,566,509	36,836,496	-10,269,987

4. 全体会計資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,508,327
業務費用支出	3,596,828
人件費支出	1,721,340
物件費等支出	1,707,957
支払利息支出	106,128
その他の支出	61,402
移転費用支出	7,911,499
補助金等支出	6,854,667
社会保障給付支出	995,991
他会計への繰出支出	-
その他の支出	60,841
業務収入	13,544,215
税込等収入	7,988,294
国県等補助金収入	4,775,014
使用料及び手数料収入	549,059
その他の収入	231,848
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,035,888
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,507,254
公共施設等整備費支出	568,996
基金積立金支出	932,058
投資及び出資金支出	200
貸付金支出	6,000
その他の支出	-
投資活動収入	199,618
国県等補助金収入	134,259
基金取崩収入	53,043
貸付金元金回収収入	6,060
資産売却収入	6,256
その他の収入	-
投資活動収支	-1,307,636
【財務活動収支】	
財務活動支出	880,638
地方債償還支出	875,991
その他の支出	4,647
財務活動収入	628,166
地方債発行収入	628,166
その他の収入	-
財務活動収支	-252,472
本年度資金収支額	475,780
前年度末資金残高	2,647,530
本年度末資金残高	3,123,310
前年度末歳計外現金残高	6,265
本年度歳計外現金増減額	160
本年度末歳計外現金残高	6,426
本年度末現金預金残高	3,129,735

5. 全体会計注記

(1) 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（附属設備含む） 8 年～ 5 0 年

工作物 6 年～ 6 0 年

物品 4 年～ 1 5 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上していません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 重要な偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	151,889 千円	151,889 千円
合計	－ 千円	－ 千円	151,889 千円	151,889 千円

(5) 追加情報

1. 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	特別会計	全部連結
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	特別会計	全部連結
中央土地区画整理事業特別会計	特別会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結
下水道事業特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

(一般会計) ー 千円

繰越明許費

(一般会計) 104,809 千円

(八千代下水道事業特別会計) 11,809 千円

事故繰越額

(一般会計) ー 千円

5. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	69,441	千円	(69,441	千円)
土地	69,441	千円	(69,441	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。